

記載例(個人)
経営発展計画

Table with 2 columns: 整理番号, 都道府県名, 市町村名

1 申請者

Form for applicant details including name, gender, address, age, and contact information.

2 経営概要

農地中間管理機構から貸借権等の設定を受けている

Form for business overview including crop types, area, employees, income, and business strategy.

3 経営継承の概要

(1) 先代事業者・先代経営者

Form for predecessor details including name, gender, address, age, and inheritance date.

(2) 継承した資産等の概要

経営継承年月日 2020年 4月 1日

Table for inheritance assets including asset type, inheritance method, and remarks.

4 経営発展の取組

Table for business development measures including goals, specific content, costs, and internal expenses.

## 5 成果目標の設定

### (1) 付加価値額の向上

項目	経営継承時	1年度目 (事業実施年度)	2年度目	3年度目 (目標年度)	経営継承時から 目標年度までの 増減率(%)
ア 1経営体当たりの付加価値額	(万円)				
イ 就業者1人当たりの付加価値額	280 (万円)	285	295	300	7.1%

### (2) 地域貢献

項目	現状	1年度目 (事業実施年度)	2年度目	3年度目 (目標年度)	現状から 目標年度までの 増減率(%) / 数(人)
ア 経営面積、飼養頭羽数の拡大	1,565 (a、頭、羽)	1,565	1,865	2,065	31.9%
イ 常時雇用者数の増加	(人)				

## 6 地域貢献に関する特徴的な取組

地域の農業者3名に対する作業(田植え、稲刈り)受託を通じ、地域農業の維持に貢献する。
--

### 令和3年度経営継承・発展支援事業の申請に係る宣誓事項

令和3年度経営継承・発展支援事業の申請に当たって以下の事項について宣誓します。

補助対象者の要件を満たしています。	■
本計画及び添付書類の記載事項について事実と相違がありません。	■
以下の①から④までのいずれにも該当しません。 ① 法人等(個人又は法人をいう。以下同じ。)が、暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)である、又は法人等の役員等(個人である場合はその者、法人である場合は役員、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。)が、暴力団員(同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)である。 ② 役員等が、自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしている。 ③ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している。 ④ 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながら、これと社会的に非難されるべき関係を有している。	■
既に本事業の採択・交付決定を受けていません。	■
国、事業実施主体、市町村が求める本事業に係る調査等に協力します。	■
本誓約に反したことにより、事業の不採択、採択の取消及び補助金の返還等を受けることとなっても、一切異議申し立てはいたしません。また、補助金の返還が生じた際には、指定期日までに返還いたします。	■

(注)1 内容を確認の上、上記右欄のボックス全てにチェックを入れてください。

2 本誓約に反していることが判明した場合は、事業不採択、交付決定の取消し又は補助金返還の対象となります。